

「困つたもんだよ TPP、TPPつて 何じやらホイ。」

一般社団法人 北海道地域農業研究所 常務理事 入江千晴

バラエティ番組で取り上げられたTPP問題

TPP＝環太平洋連携協定に関するメディアの報道は限定的です。その本当の内容はなかなか国民に伝わりません。

落語家の林家木久扇師匠は人気番組「笑点」の中で「困つたもんじゃ TPP、TPPつて 何じやらホイ」とTPPを川柳にしました。笑点では『おバカさん』の役回りの木久扇師匠ですが、この川柳はTPPの内容や影響が今一つよくわからないという多くの国民の声を代弁しています。

また、今年三月と四月に放送されたフジテレビのバラエティ番組「めちゃイケ 春の期末テスト」でもTPP問題が取り上げられました。この番組は、国語、算数、社会などの様々な分野のテ

ストに芸能人が挑戦し点数を競い合う人気の番組です。

出された問題は「野田佳彦首相が昨年参加交渉の意思表明をしたTPPとはどのようなことか、メリットとデメリットを含め答えなさい」です。

ゲスト回答者の一人、EXILEのNAOKIさんの答えは次の通りでした。「環太平洋経済連携協定であるTPPは、加盟国間の流通に対して関税を原則撤廃しようとすることであり、輸入、輸出が増え、経済の活発化が期待される一方で、自国の産業が縮小する恐れがある」。他の出演者は、NAOKIさんの回答を称賛し、どういう生活をすればこうした回答ができるのかとしきりに感心していました。採点の結果は正解で、画面には「完璧！」という字幕が出ました。また、同じく回答者の一人で北海道豊浦

町出身の元技巧派ボクサー内藤大介選手の回答は「輸入させてください。輸出しますから：」でした。番組司会者は、「何かを訴えようとしている」とツッコミをいれ、他の出演者の笑いを誘いました。その飾らない素朴な人柄が人気の内藤選手ですが、残念ながら採点の結果は〇点でした。なお、番組の模範回答は、「加盟国間で取引される品物の関税を撤廃しようという枠組みであり、輸入品が安く手に入る一方で、国内産業が縮小する恐れがある」でした。

TPPは国民全体に関係する大切な問題です。多くの人に关心を持つていただくという意味ではバラエティ番組で取り上げられたのは良いことです。

しかし、バラエティとはいっても、気になる点がありました。まず、メリットといえるほど「輸入品が安く手に入る」のでしょうか？又、TPPのデメリットは「国内産業が縮小する恐れがある」だけなのでしょうか？さらに、「輸入、輸出が増え、経済の活発化が期待される」というのは本当なのでしょうか？

「メリットといえるほど輸入品は安くならない

海外旅行の楽しみの一つは買い物です。免税品が買えるからです。海外旅行を終えて日本に帰国すると入国審査があり次に税関を通ります。免税範囲を超える買い物をしたら税関でその分の税

金を払えば国内に持ち込むことができます。

酒類は成人の

場合、三本まで

は税金がかかりません。それ以

上持ち込む場合

には税金がかかります。ワイン

など一部のお酒には関税が残つていますが、

ビールやウイスキー、ブラン

デーなどには関税が無く代わりに酒税がかかります。外国製の

紙巻きたばこは二〇〇本（通常

一カートン）まで免税ですが、

それを超えると一本十一円（一

カートンなら二、二〇〇円）の税金がかかります。これはたばこ

税・たばこ特別税です。香水は二オース（約二八ミリリットル×

免税額を超えるとかかる税金	
酒	酒税 関税（一部の酒）
紙巻 たばこ	たばこ税 たばこ特別税
香水・ 腕時計	消費税 地方消費税
衣類	関税

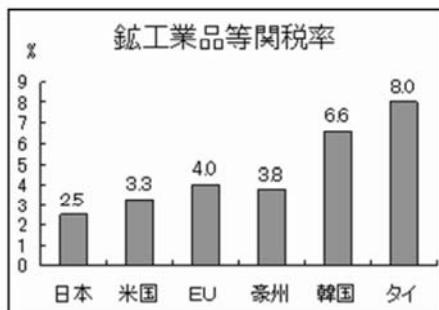
免税範囲		免税範囲を超えた時の税額		
酒類		3本 (1本760ml)		
		<居住者>	<非居住者>	
たばこ	紙巻 または 葉巻 または その他	日本製200本 外国製200本	日本製400本 外国製400本	11円／本
		50本	100本	関税等が課せられることとなります 詳しくは税關にお問い合わせください。
		250g	500g	
	香水	2オンス (1オンス約28ml)		15%
	その他の物品	20万円 (1個で20万円を超える場合は、その全額に課税されます)		腕時計、万年筆等の 関税が無税のものは 消費税のみが課税

注) 税關のホームページより。

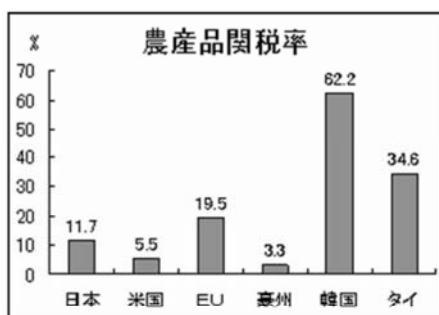
二本）まで免税で、それを超えると消費税がかかります。腕時計や万年筆も同様です。

このように輸入品に課せられる税金は関税だけではありません。酒税やたばこ税、消費税もあります。関税撤廃原則の TPP に参加しても酒税やたばこ税、消費税まで無くなるわけではないので TPP 加盟国から色々な輸入品を安く買うことができるようになると思っていたら、それは間違いです。ビールやウイスキー、ブランデー、紙巻きたばこ、香水、腕時計、万年筆などは安くならないのです。

そもそも日本は世界の中でも関税という税金の安い国です。鉱



出典: WTO/World Tariff Profiles 2010



出典: OECD/Post-Uruguay Round Tariff Regimes 1999

注) TPPを考える国民会議 HP より。

工業品等の平均関税率は二・五%です。対して米国は三・三%、EUは四%です。高い高いと批判される農産品も平均関税率は十一・七%で EU の一九・五%よりも低いのです。安くなるのは一部の輸入品だけで、大半の輸入品はすでに関税が無税のため安くはありません。日本よりずっと関税が高い韓国でも EU と FTA を結んだのにそれほど輸入品が安くならず不満が出ているようです。まして、日本は世界の中でも関税の低い国です。メリットといえるほど輸入品は安くならないのです。

なお、関税には国の税収の確保のほか、国内産業の保護という大切な役割があります。一部品目とはいえ関税が残っていることで、その輸入品は上乗せされた関税分だけ高い価格で販売され、価格の値崩れが防止されるので、その製品の国内生産の維持が可能となります。この関税が撤廃されれば、当然、国内生産は維持できなくなり縮小します。しかし、TPP のデメリットはそれだけではありません。

国民の安全・安心な暮らしを 確保する関税以外の貿易規制措置

海外旅行から帰国すると税金の申告以外にも手続きがあります。輸入が禁止・規制されている物品の持ち込みの有無の申告や動物・植物検疫の手続きです。関税を払えば何でも輸入出来るのかとい

えばそうではありません。麻薬やけん銃、偽札などはいくら関税を払つても輸入出来ませんし、これらを輸入しようとすると懲役刑や罰金刑が科せられます。

輸入が規制されている物もあります。大腸菌の付着や農薬の残留など、日本の食品安全基準を満たさない食品は日本に持ち込めません。食品安全事故防止のためです。ハム・ソーセージなどの肉製品や果物、植物の種、土のついた花なども、そのまま日本に持ち込むことはできません。日本国内に存在しない寄生虫や病原菌を国内に持ち込ませないためです。

余談ですが、日



注) 中日新聞より。



注) ピンクスライム、Google の画像
より。

TPPはこうした国独自の輸入規制措置に非関税「障壁」というレッテルを貼つて、その統一化を図ろうとします。例えば、食品の安全基準を科学的な根拠に基づいて統一しようとします。一見、科学的根拠に基づいた基準の統一というのは良いことのように思いますが、果たしてそれは良いことなのでしょうか。誰にとつて良いことなのでしょうか。

■ ピンクスライム問題

三月二七日のフジテレビのめざましテレビで、米国のピンクスライム問題が報道されました。

「アンモニア水で防腐処理した加工肉『ピンクスライム』の安全性をめぐり、アメリカでは波紋が広がっている。」

「ピンクスライムはアメリカ農務省の安全という見解でハンバーガーにも使用されてきたが、最近になって消費者から品質や安全性への疑問が高まつた事を受け、大手ハンバーガーチェーンが軒並み取り扱いを中止。ピンクスライムの製造工場は操業を一時停止する事態となつた。ニュー

ヨーク市では給食へのピンクスライムの使用が停止となつた。」

「TPPに加盟するところした問題が日本でも起こり得る。こうした観点からTPP問題を考えてみてはどうでしょうか?」

また、ロイターは次のように報道しました。

「一般的には良く知られていないかもしれないが、米国では食品へのアンモニア添加は約四〇年前に当局が認可しており、実際にチーズを含む多くの食品に使われている。」

「米食品医薬品局(FDA)は、水酸化アンモニウムを一九七四年に安全食品に認定しているが、商品の原材料としての表示は義務付けられていないため、これまで消費者の目には付きにくかつた。」

「食品安全問題を手掛ける米国の法律家は『食料供給システムには、消費者が知らないあらゆる種類の化学添加物でいっぱいだ』と語っている。」

ピンクスライムに使われている水酸化アンモニウムは米国で四〇年前に安全が確認され多くの食品に使われています。しかし、たとえ安全であっても「一般的にはよく知られていない」のは問題です。「商品の原材料としての表示は義務付けられていないため、これまで消費者の目には付きにくかつた」とことや、「消費者が知らないあらゆる種類の化学添加物でいっぱいだ」といったことも問題です。

米国のピンクスライム問題は、米国の食品には消費者が知らない食品添加物が表示無しに使われていることを教えてくれました。又、消費者・国民の納得、つまり安心という観点がおざなりになつていて、米国の食品安全基準の実態を教えてくれました。

TPPは、国民の安全・安心な暮らしを脅かす

米国政府が安全と認めた食品添加物は約三千種類もあります。

日本で認められているのは約八百種です。また、農薬の残留基準は日本の方が厳しい実態にあります。ポストハーベスト農薬の問題もあります。さらに、米国には遺伝子組換え食品の表示義務がありませんし、米国産牛肉については不正確な牛の年齢、不十分な飼料規制など不安が解消されません。以前、日本の検疫で大腸菌が付着した米国製冷凍食品が発見され、当然、輸入を禁止したら、「冷凍食品のうち油で揚げて食べるものなら大腸菌が付いていても問題はない」と米国政府から抗議を受けました。日米間の食品安全意識の違いに唖然とさせられます。

TPPは、こうした国独自の食品の安全基準を統一し、検疫制度の共通化、簡素化、迅速化を図ります。最も厳しい国の食品安全基準に統一するのなら安全基準の厳格化なので良いのですが、それでは貿易が拡大しないため、どうしても基準は緩和されます。グローバルな食品メーカーにとって事業の拡大や効率化の点で

有益でしょう。しかし、食品の安全基準は科学的に安全か否かだけではなくことが大切です。嫌な物を無理に食べたり、怒ったり悲しんだりして食べると消化が悪くなります。たとえ安全でも消費者・国民の納得を得ないと消化が悪くなります。たとえ安全でも消費者・自由化に当たっては、国ごとに食品の安全基準を設定することを互いに認め合うべきです。それが、消費者・国民の納得と安心を得る上で大切なことです。

このように関税以外の貿易規制措置は国民の安全・安心な暮らしの確保という大切な役割を果たしています。TPPは、基準の調和という名のもとにこうした貿易規制措置を緩和・統一し、国民の安全・安心な暮らしを脅かします。TPPのデメリットは関税撤廃による国内産業の縮小だけではありません。

TPPではこんなこともやり玉に

さて、日本の公的医療制度は大切な仕組みですが、見方を変えると医療保険会社の営業妨害と映ります。同様に、低価格の医薬品の早期普及には医薬品の特許期間は短い方が良いのですが、医薬品開発メーカーの利益を制約するという見方もあります。日本の上下水道事業は市町村などの公営企業が運営していますが、そのためには外外国企業が日本の上下水道事業に参入出来ないという見

方もあります。TPPは、こうした公的な医療制度や医薬品の特許制度、上下水道事業を運営する公営企業、公共事業の入札の仕組み、外国資本による株式取得や企業買収の制限措置なども非関税「障壁」としてやり玉に挙げます。もはや輸入や輸出の話ではありません。国ごとの制度・規制・仕組みの話です。

日本には「郷に入つたら郷に従え」という教えがあります。地域には気候・風土・歴史の違いがあり地域独自の約束事や仕組みがあるので、それを尊重しようというのが日本人の考え方です。

対して、TPPはそれらを障壁、邪魔物、排除すべきものと考えます。TPPは高いレベルの自由化などではなく、行き過ぎた自由化であり、国民の主権を奪い、国民に不利益をもたらします。

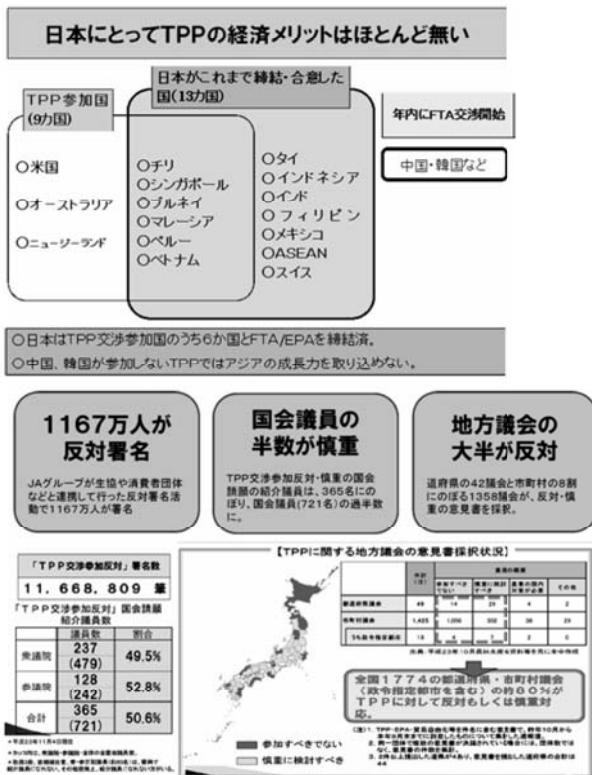
貿易自由化に当たっては、重要品目の関税を維持し、日本の食品安全基準・動植物検疫制度を堅持・強化し、各国独自の制度や仕組みを互いに尊重し合うべきです。何でも自由化し規制を廃止すれば良いというものではありません。

TPPでは経済の活発化を期待できない

問題の多いTPPですが、そのメリットは経済の活発化といわれます。経済活性化にはアジアの成長力を取り込む必要がありますが、アジアの成長国といえば中国・韓国・インド・インドネシア・タイなどです。日本はインド・インドネシア・タイなどとは

FTA・EPAを締結済です。残るは中国と韓国ですが、これらの国はTPPに参加しません。中国や韓国が参加しないTPPではアジアの成長力を取り込めず、日本経済の活発化は期待薄です。

内閣府の試算でもTPPの実質GDP押し上げ効果は十年間トータルでわずか〇・五四%であり、東南アジア諸国連合(ASEAN)を中心とした経済連携の枠組の半分ほどです。TPPではアジアの成長を取り込めないことは明らかです。



注) 全中HPより。

加えて、実質GDPを名目GDPに換算するとデフレの悪化により、そのGDP押し上げ効果はゼロか、GDPを下げてしまうという見方さえあります。

あらためてTPPとは何か

あらためて問題です。

「野田佳彦首相が昨年参加交渉の意思表明をしたTPPとはどのようなことか、メリットとデメリットを含め答えなさい」

その回答例として次の内容はどうでしょうか？

「TPPは、加盟国間で関税を原則撤廃し、食品の安全基準や動植物検疫制度を緩和し、国独自の制度や仕組みを否定する協定なので、国民生活全体に悪影響が及ぶ。他方、中国や韓国が参加しないTPPでは、アジアの成長力を取り込めず、日本にとって経済的なメリットはほとんど無い。」

最後に、林家木久扇師匠の真似をして…。

何じやらホイのTPP、情報隠しがその原因。

何じやらホイのTPP、真相わかれれば皆「ヤーネー」。